

## 日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

## 第一部 労働者状態

## III 賃金と労働時間

## 概要

一、一九八〇年の賃金は、現金給与総額の対前年上昇率でみると、調査産業計で七・〇%、製造業で八・一%となっている。それぞれ前年の上昇率を上回った。しかし賃金水準の上昇がヒトケタにとどまっているのは、労働力需給緩和の傾向がつづいていることと、消費者物価上昇率がやや高まったとはいえ八・〇%におさまったことにもとづくものである。

一、八一年の春季賃金闘争における賃上げ率は七・六八%で、額・率ともに前年を上回っている。八一年春闘時における有効求人倍率は〇・七倍程度で前年の〇・七八倍を下回り、また消費者物価の上昇率も前年一月～三月にくらべて低下している。さらに企業の業績も悪化しているにもかかわらず、賃上げ率は前年を上回った。このような結果をもたらしたのは、八〇年度における実質賃金目減りの問題が、賃上げ圧力として作用したためである。

一、八〇年における労働分配率(付加価値額に占める人件費の割合)は、八〇年度上期は四八・七%と前年同期に比べ二・七ポイント低下したが、下期は付加価値率が低下したため五一・四%と、前年同期にくらべて二・二ポイントの上昇となった。日本生産性本部の労働生産性指数(製造業)は、八〇年平均は一五六・〇(七五年＝一〇〇)であるが、対前年上昇率は九・二ポイントとなった。

一、企業間賃金構造をみると、八〇年において製造業の賃金は前年にひきつづいて相対的に上昇し、製造業以外の産業は不動産業をのぞいていずれも指数が低下している。産業大分類別にみてもっとも賃金が高いのは、電気・ガス・水道業であり、産業中分類別には鉄鋼がもっとも高い。規模別賃金格差は、前年にひきつづいて若干拡大をみている。長期的な傾向をみると、石油ショック以後における規模別賃金格差の拡大が目立っている。

一、企業内賃金構造をみると、ホワイトカラーとブルーカラーの賃金格差は、鉱業でいくらか縮小し、製造業でやや拡大している。年齢別の賃金格差をみると、一〇〇〇人以上の規模の企業の賃金は、賃金のピークの年齢が若くなると同時に、三五～三九歳から年功賃金のカーブがやや立ち上がる傾向を示している。中小企業の賃金にも同様の傾向がみられる。

一、八〇年の臨時給与は、調査産業計では、年計の支給率が四・二九ヵ月で、前年より〇・一ヵ月の増加となっている。臨時給与の現金給与総額に占める割合は、年平均では調査産業計二六・三%、製造業二五・四%であり、両者とも前年を上回っている。

一、八〇年の調査産業計の平均実労働時間は一七五・七時間で、前年に比べて〇・五時間の微減となった。総実労働時間のうち所定内労働時間は前年より〇・八時間減少したが、所定外労働時間は〇・三時間増加している。産業大分類別にみて総実労働時間がもっとも長いのは鉱業、産業中分類別には木材である。労働時間の規模別の特徴をみると、規模が小さくなるにつれて総実労働時

間は長くなり、また所定外労働時間が短くなる。したがって所定内労働時間は、規模が小さいほど長いことになる。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---